

いしかわの森づくり財源検討部会（第2回）議事要旨

< 石川県の財政状況について >

（平野委員）

県の財政状況から判断して、新たな森づくりの財源を現予算の中から計画的に支出していくことは、難しいと理解していいのか。

（水野政策調整監）

非常に難しい状況にあるといえる。

< 石川県新行財政改革大綱について >

特になし

< 森づくりのための新たな財源制度について >

（平野委員）

森づくりのための独自課税を実施している他県における、新たな財源の収入と使途のバランスを検討すべきである。

（西村委員）

森づくりのための新たな財源は、既存事業の予算に上乗せされることをしっかりと担保すべきである。

（東方農林水産部長）

県内には2万9千haの間伐未実施の人工林があり、新たな財源で森づくりを実施する場合には、場所を特定するなど、既存事業と区分できると考えている。

（平野委員）

新たな財源で森づくりを実施した場合には、林業従事者の確保につながるような雇用効果が期待できるのか。

（東方農林水産部長）

雇用効果として、どの位見込まれるのか、今後検討する中で、資料を提出していきたい。

（西村委員）

過去、5年間程度における県全体の予算の推移と林業関係予算とを比較するとどう

なっているのか。

（水野政策調整監）

決算ベースでいけば、県全体の予算よりも林業関係は落ちていると見込んでいる。

（大西委員）

本県の森林の現状や課題、森林整備の必要性などを、より多くの県民に理解してもらえるように、もっと情報を提供すべきである。

（東方農林水産部長）

一般の方が森づくりなどの取組に参加できる機会を、より多くつくるなど、県民の理解を深めてまいりたいと考えている。

（有川委員）

昨年の福井県での水害では、手入れ不足の森林の方が、より多く被害が発生した調査結果なども参考に、PRすべきでないのか。

（中島部会長）

今回、検討した分担金、負担金、使用料、手数料は新たな財源としては不相当とし、独自課税を既の実施している県における、制度導入時の検討状況や事業内容及び県民の理解状況、さらには本県に当てはめた場合などについて、今後、検討していきたい。